

「豊かな社会」における女子労働

松 村 尚 子

はじめに

一九八七年一月、札幌市内で三人の子と暮らす母子世帯の母親が餓死するという事件があった。一見、常識的な市民感覚からは理解に苦しむようなこの事件の経過をたどると、こうである。当の母親は、アルコール依存症の夫と離別後、病院のパートタイム付添婦として働き、生計費の不足は生活保護の受給により補っていたが、正規採用を機に保護は停止される。が、まもなく子どもの登校拒否のため退職を余儀なくされ、昼間は喫茶店、夜間は居酒屋で働きながら保護を再申請するも却下、やがて過労による衰弱から就労不能に陥る。この間みかねた知人らによる保護申請交渉も不調に終り、最後はガス・電話も止められたあげ

くの衰弱・餓死であった……。

ここには、現在の都市社会に無防備状態のまゝ放擲された離別母子の具体的なありようが、種々の困難な問題を背負いこみ、それがさらに誘因ともなって、幾重にも重層化された差別構造のなかでぎりぎりの生存権すら剝奪されてゆく母と子の生活状況が、如実に映し出されている。「健康で、文化的な最低限度の生活」の保障が国の基本理念として謳われて四〇年余、おしもおされぬ「成熟した」日本社会の、厳然たる現実の一面である。

そしてもう一方には、世界に冠たる高度成長を遂げた経済力の強大さが喧伝され、「金満症ニッポン」と称されるまでの豊かさを誇る一面がある。一点数十億円の名画を国際的な衆人環視の中で落札する、西欧の歴史に残る古城を

購買する、海の向こうの大都市の高層建築を所有物件とするニッポン人、等々……。

あれもこれも、わが日本社会の現実の貌である。言い古された表現に従えば、一方における富の蓄積と他方における貧困の蓄積の姿ともいえようか。そしてこの両者の間に、歴大な中流、大衆の生活がある。そこでもしかし、貧しさのイメージはもはや並みの、若者の念頭から消失し、さしずめフィクションの世界に属するものとなったかのようだ。

「自分にとって貧乏という言葉の意味は理解できるが具体的にどういふものかは説明できない。自分は体験したことがないし、どんな状態のことなのかわからない。貧困とは親の戦争の頃の体験談を聞いて感心する程度のものだ。」〔「貧困」についての大学生の作文（八七年）より〕

だが、今日の我々の社会にあって、大衆レベルの豊かさとは、一体いかなる内実をもつのであろうか。

一 「中流」意識の動向

周知のように、一九六〇年代の高度成長期の後、低成長期の七〇年代を経て八〇年代の今日に至る十数年間、国民の社会意識における「一億総中流化」論が優勢であった。自らの生活レベルを「中流」だとみなす人々が九割を占め

るとの世論調査結果が、年々相次いで発表された。無論これにたいしては、調査・分析の手法に関するさまざまな社会科学の批判、疑問が提示されたし、また、日本社会の見かけ上の豊かさの陰の半ば強要された負の側面、たとえば欧米諸国と対照すれば一目瞭然の、フローのみで測りえないストックの面、社会資本面の貧弱さ、住宅・土地・社会保障の諸制度・諸施策の不備、あるいは「豊かな」生活の実現と抱き合わせの長時間過密な労働、「物」の豊かさとひきかえにされた「心」の貧寒さ、公害や環境破壊等々の問題性が剔出され、現前の「中流」意識自体の「虚妄」性、「幻想」性が指摘されもした（目下公人「日本型中流意識の虚妄」、岸本重陳『中流の幻想』等）。しかし、これらの論議は、現在の「豊かさ」の脆弱さを指摘する限りでは一定の有効性をもつとしても、人々をして自らを「中流」と意識せしめる全体的根拠とその政治的社会的インブリケーションについて十分な検討を行ったとはいいたい（金子勝『高度成長』と国民生活）との批判も、なお妥当であると思われる。七七年、著名新聞紙上での中流意識をめぐる「新中間階層」論争をはじめとする議論の広がりのおかげで、おそらくは幾許かの覚束なさや疑問符を内心にたゆたわせてであれ、実際の調査ではなお依然として広汎な人々が、物

質的に富裕な社会にあっては不足のない暮らし向きのゆえに、全体として自分は「中」階層だと答え続けたことは動かぬ事実であり、そのことの社会的意味合いの検討が十分になされたともいいがたいからである。

しかし八〇年代に入ってから以降、平均的な勤労者世帯の実質可処分所得が横ばいしないし減少を示すなかで、人々の消費行動における「大衆消費」から「階層消費」の時代への構造変化が指摘され注目を集めることとなった(小沢雅子「新階層消費の時代へ」ほか)。それは、消費者の階層的な購買力格差の拡大により、誰もが画一的に均質な消費財を購入する時代は去り、大きな金融資産をもつ階層のみが高級消費財を獲得し、他の階層は大衆的消費財しか購入し(えない時代になったという、消費における二極分化傾向の出現の指摘であった。

同じ頃から、自己の生活程度についての「中の上」「中の中」「意識層が減少し、代って「中の下」及び「下」意識層の増加傾向が現われてくる。かくして、「一億総中流意識」の翳り、揺らぎが、さらに最近ではその崩壊が云々されるところとなっている。たとえば、八七年九月から十月にかけて相次いで発表された報告書の一つ、経済企画庁「国民生活選好度調査」によれば、生活全般に「満足」「ま

表1 生活程度の自己評価

(1)		(%)	
区 分	1977年	1987年	
上	0.6	0.6	7.7
中の上	7.5	7.1	
中の中	59.2	52.5	36.9
中の下	23.4	30.0	
下	5.0	6.9	

資料：総理府「国民生活に関する世論調査」より。

(2)		(%)	
区 分	1978年	1987年	
上の上	0.9	1.0	45.5
上の下	4.8	3.8	
中の上	49.3	40.7	54.3
中の下	31.7	38.7	
下の上	7.0	12.7	
下の下	2.0	2.9	
わからない	4.4	0.2	

資料：経済企画庁「国民生活選好度調査」より。

あ満足」は四九・八%で、前回八四年の六四・二%から大きく減退し、逆に「不満」は前回の一五・一%から二〇・〇%に増加している。同調査といま一つ総理府「国民生活に関する世論調査」から、生活程度についての数値の動きを例示した表1にもみられるとおり、全体的に生活満足度が低下しており、「中流意識」についてもこの十年の間にほぼ一〇%程度も下方移動したことが読みとれるのである。では、このような変化をもたらした社会的要因は何に求められるであろうか。たとえば前掲の報告書等が指摘する

ように、昨今の株式の値動きや地価急騰による家計格差の一層の拡大、失業や雇用不安の影響などが当然推測されるが、ここでは、さらにそれらの事象の客観的な基盤をなすものとして、現在の階級・階層構成の変動について主に統計資料により検討し、ついで「中流」意識の要因、豊かさの内幕に關して若干の考察を試みたい。

二 階級・階層構成の変動とその特徴

表2は、最近のマクロなデータである一九八五年国勢調査と十年前の七五年国勢調査(以下「国調」と略記)によって、就業人口を基礎に兩年の階級構成を試算し、さらにその女子比率、同伸び率をみたものである。これによると、就業者の職業及び従業上の地位の二指標からみた現在の階級構成は、およそ資本金家四%弱、自営業者二三%強、労働者七一%強の割合である。七三年の石油ショックとそれに続く不況の後も「中流」意識は「健在」とされた七五年から、その翳り傾向が定着した八五年時点までの十年間の階級構成上の変化を大雑把に概観すると、次の諸点が指摘されうる。第一は、労働者階級Ⅱ雇用者の増加(六四・九%から七一・三%)である。これは主にサラリーマン層を形成する専門的技術的職業者と事務従事者、販売従事者の増加に

起因するが、とりわけそれら内部の女子就業者の増大によるところが大きい。第二に、専門的技術的職種の自営業者のみはやゝ増加する(二・二%から一・五%)ものの、特に農林漁業従事者(二・三%から八・三%)、家族従業者(二・三%から八・九%)の顕著な落ちこみが自営業者全体の減少をひき起しているが、ここでもとりわけ女子の動向が大きく作用している。第三に、資本金階級には全体的に大きな変化はみられないが、実数は小さいながら総数中の女子比率と七五年を一〇〇とした伸び率からは、管理職層の女性の増加が注目される。

ところで、「国調」の就業者数を基礎にして把握された階級構成については、「国調」が企業規模の大小を問わないために、たとえば雇用者一人のみの個人企業主をも資本金家に算入し、また内職者が自営業主に数えられるなど、上階層を実態より過大に算定する結果を招く等の批判がある(後藤靖「『中』意識の矛盾―階級と階層―」。そこで、同じ「国調」の数値であるが人々の就業状態をより詳細にとらえたものとして、職業小分類(二八六区分)と従業上の地位(六区分)を勘案して作成された社会経済分類による人口構成を表3に、さらにそれを基に、日常生活様式や意識の類似が想定される階級・階層の割合を表4に、試算してみた。

女子比率の変化

働 力 人 口=100)			女子比率 ($\frac{\text{女}}{\text{総数}} \times 100$)		1985年伸び率 (1975年実数=100)		
1985年							
総 数	男	女	1975	1985	全 体	男	女
9,497	4,613	4,884	51.4	51.4	112.1	112.0	112.2
6,026	3,703	2,323	36.8	38.6	110.8	107.8	116.0
3.8	5.7	0.9	5.2	8.7	100.4	97.2	166.7
0.1	0.2	0.02	7.1	7.1	100.0	116.7	100.0
3.5	5.2	0.8	5.2	9.0	100.5	97.0	172.7
0.2	0.3	0.01	0.8	1.8	91.7	91.7	200.0
1.3	2.1	0.09	2.7	2.5	106.8	106.9	100.0
23.4	20.0	28.7	48.5	47.3	88.8	90.7	86.7
21.9	18.5	27.3	49.1	48.2	86.7	88.5	85.0
8.3	7.0	10.2	51.0	47.6	72.2	77.0	67.3
5.7	6.0	5.2	34.8	35.0	93.2	93.7	93.8
5.6	3.9	8.4	56.3	57.2	102.1	100.0	103.8
2.3	1.5	3.6	61.5	60.9	106.2	108.0	105.0
1.5	1.5	1.3	32.3	35.2	135.4	129.5	147.6
8.9	2.7	18.7	80.2	81.5	79.6	73.9	80.9
71.3	72.0	70.2	34.1	37.9	121.7	114.6	135.3
25.3	20.6	32.7	45.5	49.9	128.0	117.4	140.5
8.7	8.0	9.7	40.5	43.1	150.0	143.0	159.6
16.6	12.6	23.0	47.6	53.5	118.9	105.4	133.8
29.1	35.1	19.6	21.6	26.0	112.3	106.0	135.0
0.7	0.8	0.4	17.1	22.5	97.6	91.2	128.6
28.4	34.2	19.2	21.7	26.0	112.7	106.5	135.2
13.6	12.7	15.1	44.2	42.8	124.6	127.8	120.6
9.0	10.0	7.5	32.0	32.1	130.1	129.8	130.6
4.6	2.7	7.6	65.7	64.0	115.1	120.7	112.1
3.4	3.8	2.8	29.3	31.5	165.0	158.0	177.8

「就業者数」より概算。

表2 階級構成・

	構成比率(労)		
	1975年		
	総数	男	女
労働年齢人口 (万人)	8,470	4,118	4,352
労働力人口 (万人)	5,438	3,436	2,002
A 資本家階級 (1)+(2)+(3)	4.2	6.3	0.6
(1)個人企業主	0.1	0.2	0.02
(2)会社役員と管理職員	3.9	5.8	0.5
(3)管理的公務員	0.2	0.3	0.005
B(4)軍人・警官・保安サービス員	1.4	2.1	0.09
C 自営業者層 (5)+(6)	29.2	23.8	38.4
(5)自営業者と家族従業者	28.0	22.5	37.3
{ a) 農林漁業従事者	12.3	9.9	17.6
{ b) 鉱工運通従事者	6.8	7.0	6.4
{ c) 販売従事者	6.1	4.2	9.3
{ d) サービス職業従事者	2.4	1.5	4.0
(6)専門的・技術的職業従事者	1.2	1.3	1.0
(7)上記のうち家族従業者	12.3	3.9	26.9
D 労働者階級 (8)~(14)	64.9	67.8	60.2
{ いわゆるサラリーマン層 (8)+(9)	21.9	18.9	27.0
{ (8)専門的・技術的職業従事者	6.4	6.0	7.0
{ (9)事務従事者	15.5	12.9	20.0
{ 生産的労働者層 (10)+(11)	28.7	35.6	16.8
{ (10)農林漁業従事者	0.8	1.0	0.3
{ (11)鉱工運通従事者	28.0	34.6	16.5
{ 不生産的労働者層 (12)+(13)	12.1	10.7	14.5
{ (12)販売従事者	7.7	8.3	6.7
{ (13)サービス職業従事者	4.4	2.4	7.8
(14)完全失業者	2.3	2.6	1.8

注 「分類不能の者」：1975年＝17万人，1985年＝10万人。

資料：1975，1985両年の「国勢調査」全国速報，「職業(中分類)・従業上の地位(5区分)別

表3 社会経済分類より見た人口構成

	1985年実数(万人)			伸び率 (1975年=100)			増 減 実数(万人)
	総数	男	女	総数	男	女	女
1. 農林漁業者	494	258	236	71.8	76.7	67.2	-115
2. 農林漁業雇用者	34	26	8	90.6	84.8	115.8	
3. 会社団体役員	144	126	18	127.6	122.7	178.3	8
4. 商 店 主	164	113	51	106.2	101.1	119.4	9
5. 工 場 主	71	66	5	127.9	128.9	115.8	
6. サービスその他の事業主	77	64	13	85.2	81.1	111.8	
7. 専門職業者	62	50	12	129.1	124.1	156.2	
8. 技 術 者	272	163	109	166.9	164.1	171.4	46
9. 教員・宗教家	204	95	109	132.3	124.3	140.1	31
10. 文筆・芸術・芸能家	64	39	25	149.6	129.0	199.7	12
11. 管 理 職	79	78	1	86.4	85.0	122.9	
12. 事 務 職	1,079	478	601	120.6	105.9	135.5	157
13. 販 売 人	645	392	253	117.4	125.1	107.2	17
14. 技 能 者	1,580	1,171	409	105.9	101.2	122.3	74
15. 労務作業者	334	227	107	118.7	117.3	121.8	19
16. 個人サービス人	391	140	251	120.3	125.9	117.4	37
17. 保 安 職	79	77	2	107.3	107.6	95.7	
18. 内 職 者	50	2	48	81.4	78.1	81.5	-11
19. 学生・生徒	873	472	401	117.9	116.5	119.6	(66)
20. 家事専従者	1,706	20	1,686	102.1	203.9	101.5	(25)
21. その他の非就業者	1,071	545	526	143.7	153.6	134.6	(135)
22. 完全失業者	203	139	64	164.7	158.7	179.5	28
労働年齢人口計	9,676	4,741	4,935	112.5	112.6	112.4	545

資料：表2に同じ。

表4では、主として農林漁業者の減に由来する自営業者層の減少とホワイトカラー層の増加が殊に際立つが、その増減いずれもが女子就業者の動向に左右された結果である。表3からその具体的な職種における増減をみておこう。女子において八五年時の実数が大きくかつ七五年からの伸び率も大きいのは、まず第一に事務職（いわゆるOL等）の一五七万人増、以下、技能者（電話交換手、製造工、組立て工等）七四万人、技術者（情報処理業、看護婦、栄養士等）四六万人、個人サービス人（家事サービス人、理・美容師、給仕、飲食接客員等）三七万人、労務作業者（現場作業者、清掃員、荷送員等）一九万人、販売人（卸

表4 社会経済分類による階層構成の変化

(%)

	1975年 (うち女子)	1985年 (うち女子)
資本家層(会社団体役員, 管理職)	3.8(0.5)	3.7(0.8)
自営業者層	18.1(21.0)	13.4(13.2)
農林漁業者	12.6(17.6)	8.2(10.2)
都市自営業者上層(工場主)	1.0(0.2)	1.2(0.2)
" 下層(商店主, サービスその他 の事業主)	4.5(3.2)	4.0(2.8)
ホワイトカラー層(専門職業者, 技術者, 教 員, 宗教家, 文筆家, 芸 術家, 芸能家, 事務職)	23.9(30.2)	27.9(36.8)
労働者層(販売人, 技能者, 労務作業者, 個人サービス人, 保安職, 内職 者, 農林漁業雇用者)	54.0(48.8)	55.0(49.2)

資料: 表2 に同じ。

・小売店主、売り、集金人等)一七万人、文筆・芸術・芸能家(文芸・美術・音楽家等)一二万人など。逆に大幅な減少は、農林漁業者一一五万人、内職者一万人である。右の数値の動きからは、第一次産業の農林漁業者の比重低下と雇用労働者の増加という高度成長期以降の傾向が、この十年間に一層進行したことが確認されるが、注目すべきは、この事態の進行に女子就業者の動向、なかならずその自営・家族従業離れとそれに代る雇用者化の進展が大きく寄与していることである。ごく単純化するならば、現在の階級・階層構成の変動に最大の影響を及ぼす要因として、女子の雇用者化をあげることができるといってよい。だが、このように重大な意味をもつ女子雇用者増大の実態とその背景は、いかなるものであるのだろうか。さまざま側面のうち、ここでは現在最もプロブレマティクな、そして今後その傾向がより顕著に進むであろうと考えられる面について、いささか検討してみよう。

三 女子雇用者化の動向

女子雇用者(非農林業)のマクロな状況を把握する手がかりとして、表5に基本的指標となる数値をまとめてみた(熊沢誠「女性労働者の戦後」を参照した)。ここ十年の動きを

表5 女子雇用者(非農林業)の状況

	1965年	70年	75年	80年	85年	86年
1. 女子労働力率(%)	50.6	49.9	45.7	47.6	48.7	48.6
2. 就業者中の女子比率(%)	39.8	39.3	37.3	38.7	39.7	39.8
3. 女子雇用者数	913	1,096	1,167	1,354	1,548	1,584
4. 雇用者中の女子比率(%)	31.8	33.2	32.0	34.1	35.9	36.2
5. 女子就業者中の雇用者比率(%)	48.6	54.7	59.8	63.2	67.2	68.1
6. 女子15歳以上人口中の雇用者比率(%)	24.3	27.0	26.9	29.5	31.8	32.2
7. 女子雇用者の構成(%)						
独身	50.3	48.3	38.0	32.5	31.3	31.8
有配偶	38.6	41.4	51.3	57.4	59.2	58.8
離死別	11.1	10.3	10.8	10.0	9.6	9.4
8. 女子雇用者平均年齢(歳)	28.1	29.8	33.4	34.8	35.4	35.5
9. 同平均勤続年数(年)*	3.9	4.5	5.8	6.1	6.8	7.0
10. 女子短時間雇用者比率(%)	9.6	12.2	17.4	19.3	22.0	22.7
11. 性別賃金格差(男子=100)	47.8	50.9	55.8	53.8	51.8	52.1
12. 女子雇用者組織率(推定, %)	30.9	29.4	29.4	24.6	21.9	21.2
13. 労働組合員中の女子比率(同上)	27.5	27.9	27.6	27.6	27.5	27.6
cf. 男子雇用者組織率(同上)	37.1	37.9	36.4	33.6	32.4	31.9

* パートタイムを除く。

資料:「労働力調査」「婦人労働の実情」各年版より作成。

浮き彫りにするために、その前の時点(六五年、七〇年)の数値をも示した。同表で、1 女子労働力率と 2 就業者中の女子比率にはさほど大きな変化が認められないが、このことは、年齢を問わず女性全体としてみれば、この十年(ないし二〇年)間ほぼ同程度の割合の女性が社会的労働に参加してきたことを意味する。しかし年齢を横軸にとった次の図1では、年齢階級別労働力率は、A曲線が示すとおり、七五年八五年ともに依然として二つの山をもつM字型でありながら、八五年には二〇〜五四歳層でやゝ上方にシフトし、さらにボトム部がより浅くなる。そのうえ、B雇用労働力率の兩年度の曲線の開きは、Aのそれより大きな幅をとりつつ右方(高年齢層)にスライドするカーブを描く。これらは全体として、二〇歳以下の年少層と五五歳以上の高年齢層以外の年齢層の労働力化と、それにもましてハイテンポな雇用労働者化の進行を表すといえる。Bにおける七五年から八五年への変化、すなわち二〇代後半の一四・四を最高に三〇代四〇代で二桁、五〇代前半でも九・五ポイントの増加ということは、先に「国調」の数値によって指摘した女子雇用者化が広い年齢層にわたって急速に進んでいること、特に四〇代

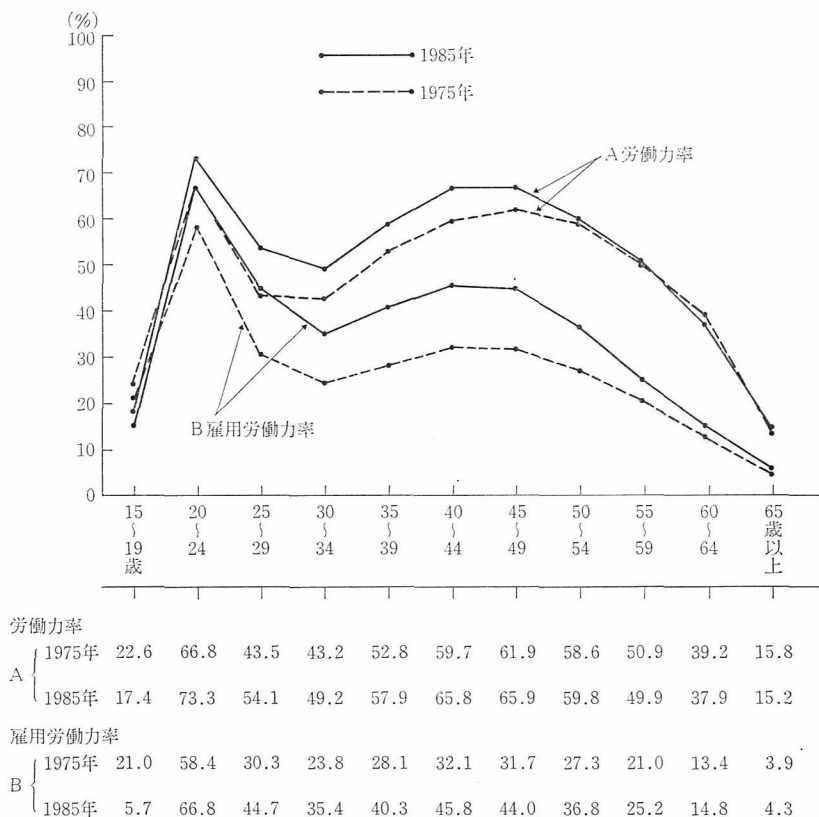


図1 年齢階級別女子労働力率(A)と雇用労働力率(B)

資料:「婦人労働の実情」(昭和62年)より作成。

の女性はいまや半数が雇われて働く現状であることを表している。

ところで前掲表5では、3 女子雇用者数と 4 雇用者比率の増、7 雇用者構成における独身者の減と既婚者の増による両者の割合の逆転、8 平均年齢と 9 平均勤続年数の伸び、12 組織率の減、等の変化がみられる。これらの諸変化と、11 性別賃金格差がむしろ拡大傾向にあること、そして前述の中高年齢層にまでわたる雇用者化という点を過不足なく説明する鍵が、10 短時間雇用者比率の激増であると考えられる。

換言すれば、女子雇用者化の大きな部分が短時間雇用者つまりパートタイマーの増大による、ということである。ではそのパートタイムの雇用者はなぜ、そしてどのような部分から輩出されるのであ

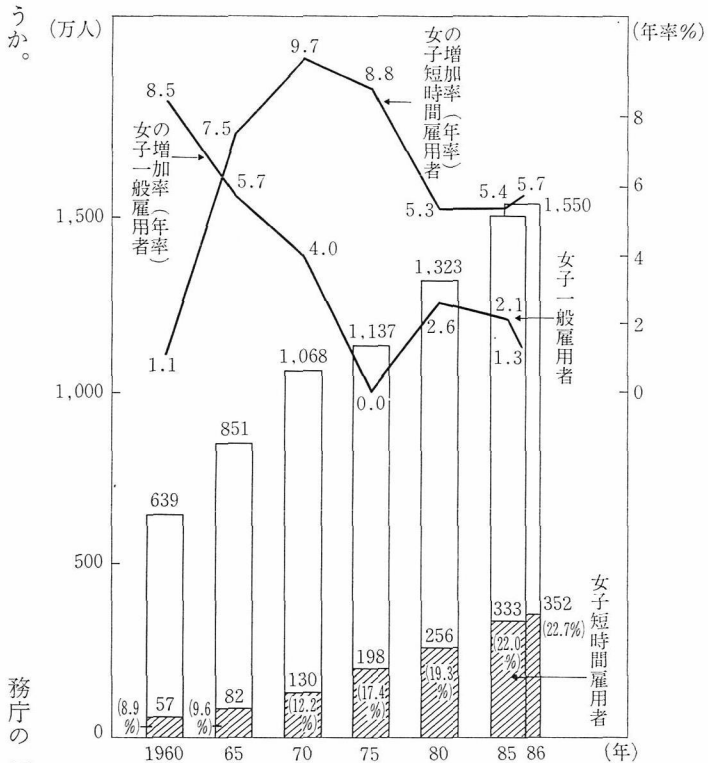


図2 女子一般・短時間雇用者数及び増加率の推移（非農林業）
資料：「労働力調査」「婦人労働の実情」（昭和62年）より。

うか。
パートタイマーについては、八四年末の「パートタイム労働者対策要綱」では「その者の一日、一週又は一ヶ月の所定労働時間が当該事業場において同種の業務に従事する

三・五%となっており、名はパートでありながら、フルタ

務庁の「労働力調査特別調査」では、八一年のパートタイマーのうち「週間就業時間三四時間まで」は四八・〇%であって、「三五〇四八時間」四八・四%、「四九時間以上」

通常の労働者の所定労働時間よりも相当程度短い者」をいうとされるが、これに該当しない「いわゆるパートタイマー」が存在し、また各種調査はそれぞれの調査目的に応じて異った定義による実態把握を行うので、実数の正確な把握は難しいことを労働省も認めている（『婦人労働の実情』昭和六二年）。そこで、さしあたり表5の出所に同じ総務庁「労働力調査」の「週間三五時間未満就業の非農林業雇用者」をとれば、八六年現在で総数五〇三万人、そのうち七割の三五二万人が女子で、これは女子雇用者総数の二三%に相当する。しかし三五時間を超えて就業する「いわゆるパートタイマー」を含めれば、女子雇用者の三割近く、四〇〇万人を上回るともみられる。現に、同じ総

イムあるいはそれをも凌ぐ長時間の就業者が半数にも上るのである。

図2は、多くの統計の定義に即応するパートタイマーである週間三五時間未満の短時間雇用者と、同じく三五時間以上の一般雇用者の実数と比率及び年間の増加率を表す。パートタイム雇用者の増加がいかにも目ざましいかが一目瞭然であろう。増加のピークは過ぎたかにみえるこの十年に限っても、一般と短時間雇用者の年増率にはなお格段の差があり、しかもこの数年その差は再び拡大する兆しがみえる。図2の八五年一、五一六万人から八六年一、五五〇万人への増分三四万人の内訳は、一般雇用者一五万人に対して短時間雇用者一九万人、年増率は一・三対五・七である。さらに、労働省「雇用動向調査」による女子の入職・離職状況からたとえば八六年一年間の動きをみると、一般雇用者は入職一四〇万六千人(対前年比六・三%減)に対し離職一四八万五千人(同、三・五%減)、短時間雇用者は入職六五万二千人(同、二・五%減)に対し離職五六万五千人(同、六・三%増)である。対前年比では、一般雇用入職者が大幅に減少し短時間雇用離職者が増加するが、単年では、一般雇用者八万人弱の離職超過に対して短時間雇用者九万人弱の入職超過である。なお別の調査では、短時間雇用入職者は

労働省調査を二〇万人も上回り八〇万人以上とされている(労働産業調査所「八六年特別調査」)。こうして現在、一般雇用者の増加は鈍化しているが、それに代って毎年大量の短時間雇用者が新たに入職し、年々の離職者数を差し引いてもなお一〇万にも二十数万にも上る人々が労働市場に滞留して、全体として女子雇用者層を増大せしめているといえるのである。

ではそのようなパートタイム雇用者の給源はどこに求められるであろうか。その第一は、いうまでもなく家庭の主婦である。すでに八四年には、労働年齢にある有配偶女性のうち有業(農・商・自営を含む)の主婦が無業の主婦を上回り、「兼業主婦の時代」の到来などと言われたことは記憶に新しい。だがさらにつけ加えれば、現在一千万人を超える「無業者中の就業希望者」のうち八六%が女性である。つまり、今は働いていないが働きたいと希望する女性がざっと八七〇万人にも上り、しかもその過半がパートタイム希望なのである(「就業構造基礎調査」八二年)。とすれば、その大半が家庭の専業主婦であるとみられる膨大な潜在失業者の性格の強いパートタイマー予備軍が存在するわけであり、その存在がパートタイム雇用を一段と買い手市場にさせて、賃金をはじめとする労働条件を更に押し下げる働

きをしているといえるであろう。事実、三、四〇人程度のパートタイム求人ならば、ちらい一枚を団地周辺に配布するだけで数倍する求職者が集まるといふ。このような働く主婦、働きたい主婦の激増は何ゆえであろうか。先の雇用動向調査によれば、パートタイムの就労動機は「家計の補助」五六%、「主な生活収入」一五%、「生活水準の向上」一一%、「余暇の利用」二二%であつて、八割余が生活費目的の経済的動機である。総務庁調査でも、「生活費を得る」六〇%、「自分又は子供の学費を得る」一三%、「余暇を生かす」八%、「土地・住宅ローンの返済」六%、「レジャー費や小遣いを得る」五%、「老後や病気に備えて」四%、「知識・技能を生かす」二%であり、家計の維持や補助、教育、ローン、老後といった生活費の確保という経済的理由が圧倒的である。ここで、「知識・技能を生かす」という余裕派がごく僅少である(類似の民間の調査、生命保険文化センター「パートタイム主婦の就労とその背景」八七年でも、「個性・能力を発揮するため」は九%にすぎない)ことは、フルタイムの場合の同じ答えが二六%であるのに比べても、特殊技能職や専門職種へのパートタイム就労が稀少であることを反映するのであらう。このような経済的動機による就労増加の背景には、一般的にいつて今日の家計の硬直化す

なわち生活にお金がかかり家計に余裕のない状態がある。江口英一らによれば、家計の硬直化はいまや都市・農村を問わずすべての家庭に共通するところであるが、その原因は、第一に「社会的強要費」、第二に「社会的固定費」、第三に「非消費支出」の増大にある。「社会的強要費」とは、家庭電化商品、自動車などの耐久消費財が「デモンストレーション効果」と呼ばれる社会的強制力を伴つて各家庭に普及浸透することに基づく、また世間並みの社会生活の維持に必要な交際費、教養娯楽費、設備修繕費、理容・美容費等の、いわば社会的に強制される家計支出費目である。「社会的固定費」は、交通通信費、水光熱費、家賃、地代、保健医療費など、生活の社会化により社会的必需として強要ないし強制される度合の大きな「固定的」な経費であり、「公共料金」として価格決定されることの多い、家計の中でより「公的」「社会的」な性格をもつ支出である。「非消費支出」はいふまでもなく税金と社会保障費(社会保険料)であり、否応なしに徴収される支出費目である。江口らの試算では、消費支出に占める「社会的強要費」の比率は一九六〇年から八〇年に二六%から四〇%へ、同じく「社会的固定費」は一五%から一八%へ増大した。また総務庁「家計調査年報」によると、実収入に対する「非消費支出」の

割合はこの一五年間に八%から一六%へと倍加したとされる(小沢修司「生活様式と婦人労働」)。家計の規模の膨張は、個々人の意思にかかわらず、今日の社会的な生活の構造そのものから、その急速、多面的な生活の社会化の進展自体に要請され必然化されてのものであって、そのような生活態様を維持存続せしめるために、しかも社会的労働と私的・家庭内労働とに関する性別役割分担の構造及びその規範に抵触しない限りで、つまり家庭に社会に大きな波風をたてないで日々の生活を現代的に実現せしめるための方策として、大量のパートタイム雇用者が引き出されるのである。

一九八〇年湘南地方の調査では、妻が専業の主婦として家事に専念しうるためには、夫にほぼ五〇〇万円、老後の保障まで期待するとなるとざっと一千万円の年収が必要であるとの結論を得たとされるが、その年度の「民間給与の実態」によれば、年収五〇〇万円以上は一〇・五%、一千万円以上は僅かに二%程度であった(藤井治枝『主婦―再出発への設計図』)。とすれば、資本家・自営業者層を除く給与生活者の八〇九割は妻が何らかの収入を得る必要のある世帯だということになる。ここに経済的動機からの主婦の就労増加の基盤、パートタイマーの給源があるといえる。だが同時に、パートタイマーの年収は八割強が一〇〇万円

未満であって、夫の配偶者控除の上限内である。つまり、パートタイマーの大部分が、夫の扶養家族という性別役割構造を前提にした、経済的必要はあるが自立には程遠い低所得に甘んじる就労であることが、女子雇用者の平均年齢・勤続年数の伸長にもかかわらず男子の二分の一という他国に例をみない性別賃金格差を生じる大きな要因であろう。パートタイム雇用は、かくて家庭責任のある、だが主たる家計責任のない主婦の生活スタイルにみあう就労形態として増加し続けている。しかし先にも触れたように、一口にパートといっても、その内部には「フルパート」「パリート」などと称されるフルタイマー並みの就労やパートの中のエリートとして管理的職務を担う部分をも含み、賃金面ばかりでなく職階や機能の面からもパートタイマー内部の階層化がみられることも看過しえないのが現状である。

女子雇用者化の第二の形態は、自営業層とりわけ家族従業員からの転入である。先に見たように、この十年間に自営業者層全体が減少するが、なかでも特に著しいのは女子家族従業員の減少である。構成比で漸増を続ける耕作地面積〇・五ha未満の零細農家は八五年に農家総数の四三%、一ha未満層は七〇%にもなる(「農業センサス」)が、これらの農家主婦の多くが、農村地域の工場パートタイマー、あ

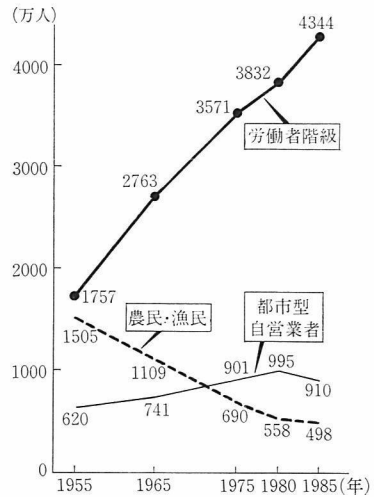


図3 階級構成の変化

資料：「国勢調査」「政治経済総覧」より作成。

るいは輸出産業の下請け家内労働に従事し農外収入を得る。ついでながら、衣料品や弱電気で知られるように、近年は農村主婦労働力よりもさらに一段と格安の労働力というところから、彼女らに代って東南アジア諸国の若年女子工場労働者、同じくその工場周辺の農村婦人による下請け賃加工への依存が強まり、下請け・孫請けの輸出増加に伴って国内産業の「空洞化」が進んでいることは周知の事実であり、その数はたとえばフィリピンのみでも衣料品工場二千社、工場内労働者二万人、家内労働者五〇万人ともいわれる（『婦人白書』八七年）。このことは、実数は小さい（八五年に女子八万人）が農林漁業雇用労働者——いうまでもなく臨時、

日雇いである——の近年の増加の背景でもあろう。このような農林漁業者の減少については早くから指摘されてきたが、もう一方の都市型自営業層の動向も注目値する。

総務庁「就業構造基礎調査」によると、商工自営業者の七割は夫婦を中心とする家族労働依存の経営であり、残る三割も家族と少数の雇用労働による経営である。その内部では個々の業者の開業が繰り返されながら、全体的には七〇年代まで一貫して増加してきたこの層は、八〇年から八五年の五年間に九九五万人から九一〇万人へと戦後初めて急減する（図3）。とりわけ小売業一六・四%、製造業一六・〇%、卸売業一〇・八%、建設業九・一%、道路運送業九・一%の減少が著しく、また増勢にあるサービス業の内でも衣服裁縫修理業など六六・〇%の減である。減少の先頭にある小売業の中では、菓子・パン二九・四%、食肉二七・三%、織物・衣服・身の回り品二二・五%、野菜・果実一八・八%等、飲食店では食堂・そば・すし店などの一般飲食店八・三%減が目立つ。一方、「中小企業白書」八六年版によると、商店総数の六割強を占める従業員一〜二人の零細商店はこの三年間のみで九・三%の減、総数の八四%を占める一〜四人規模店でも六・九%減となっており、都市型自営業者の圧倒的多数を占めて住民生活に最も

身近な存在であった小零細最寄店の転廃業の激しさをうかがわせる。これに代って大型店、量販店、コンビニエンス、チェーン店などが増加し、たとえば小売業では従業員五〇人以上の大規模店が商店数で五・一%増、五〇四九人の中規模店が二・八%増となる。製造業、建設業でも小規模な業者ほど転廃業の多い傾向は同様である。ちなみに、京都市の製造業事業所の半数を占めて京都の代表的産業の一つである「織物・染色整理業」は、長期の繊維不況の下、この五年間に事業所・従業員数ともに二〇%も減少した。京都市内の西陣織従業員数は七五年に比べ八四年には四〇%もの減少(第十一次西陣機業調査)となり、多数の織子を擁した機屋^{はたや}あとはガレージやマンションと化し、織物、刺繍、染色などの業種の離職者の多くが、パートタイマーをはじめとする不安定就業に移行したと考えられる。

また、増勢を保つサービス業では、就業者数で、情報サービス・調査・広告業四〇・五%、経営コンサルタント・デザイン・設計・学習塾等専門サービス業一九・九%、ビルメンテナンスなどその他サービス業一三・二%の増加というように、情報社会化、教育産業の隆盛、中高層ビルの増大等の動きを反映した自営業種の興隆をみせている。

以上のような都市型自営業者層の動向の中で、零細規模

であるほどとも夫婦共働き、家族多就業によって生業を維持していたのであれば、一時的な非就業期間はあるにせよいずれは主婦・家族員とも再就業は必至であろう。とすれば、大型化した商店やビル管理など自営業層内の、あるいはその他の単純労働へと流入していかざるをえないであろうし、学卒若年でない不熟練の労働力となれば、多くは手とり早くパートタイム雇用の就業者となることが考えられるであろう。

右の自営業者層と並ぶ古くからの女性の就労形態が、主に育児期にある既婚女性が家庭内で家事育児の合い間に、製造業の下請け賃加工を行う法定家内労働すなわち内職である。都市下層サラリーマン家庭の家計補充的主婦労働としての内職者は、現在一一〇万人(就構)から一三〇万人余(婦人白書「八七年版」と推計されるが、年々減少傾向にあり、委託者、就業者双方の需給要因が内職からパートタイマーへの移行を促進させているといわれる(「婦人労働の実情」八七年版)。

以上のような自営業、家族従業、内職者層の動向に、増大する女子雇用者のもう一方の給源が認められるのである。女子雇用者化の進行の中でいま一つ注目すべき新しい就労形態として、次に「派遣労働」についてみておきたい。

派遣労働は、「専門的な知識、技術または経験を必要とする業務」であって、「就業形態、雇用形態等の特殊性により特別の管理を行う必要があると認められる業務」として、「労働者派遣法」(正式名称「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」八五年六月成立、八六年七月施行)の制定により、現状を追認する形で公認されることとなった。八七年六月現在の許可・届出受理事業所数は約七、三〇〇、同法がスタートした八六年七月には二、五〇〇余りであったから、僅か十一ヶ月間に三倍化したことになり、法制定以降雨後の筈のように人材派遣会社設立ラッシュが続いていると形容される事態を裏書きする。同法に定める「一般労働者派遣事業」(常用型、登録型)及び「特定労働者派遣事業」(常用のみ)を合わせた派遣労働者数は、八七年三月一日現在で約三〇万人とされるが、認定十六業務のうちでは特に事務処理関係業務の従事者が多数を占める。主要業種別の女子比率は、事務処理業(キーバンチ、ワープロ、タイプ、テレックス操作、経理事務等)九七%、ビルメンテナンス業(管理、清掃、警備等)六一%、情報処理業(システムエンジニアリング、コンピュータ・プログラミング等)三六%(八四年末)で、最も市場の大きい事務処理業はほとんど登録型女子派遣労働に依存してい

る。女子就業者の年齢構成では、事務処理業の七〇%は二五〜三四歳、一四%が三五〜四四歳に、情報処理業の六一%は二四歳以下、三五%が二五〜三四歳と若年層に偏る。これに対してビルメンテナンス業では、四五歳以上の中高年齢層が八一%を占め、半数近くが五五歳以上である。「自分の都合に合わせて働ける」「賃金もパートタイマーより高く、技能・技術が生かせる」ことが派遣会社的女子求人向けキャッチフレーズにされ、また派遣労働選択の理由にもそれらが多く挙げられる。しかし、ごく一部の、事業所のME化、OA化に見合う柔軟でしかも高度の専門性を備えた、企業サイドからみて適正な労働力である限りにおいて好条件の就労形態なのであって、現実と希望がマッチするのは少数にすぎず、時折新聞雑誌等にとりあげられるような二〇代前半で三〇万円以上の高収入といった事例はむしろ例外であるといつてよい(白崎・松井他「派遣労働」)。銀行・保険・商社等の大企業は自ら派遣事業に参入し、自前の人材派遣会社を新設して、一旦結婚・出産退職したかつての自社ないし系列会社社員を登録社員に採用し、昔とったきねづかしながら主に事務処理業で活用するというのが今後の主流をなすとみられ、教育・訓練済みの経験豊富なパートタイマーという性格が、二〇代〜三〇代の派

遣労働者には強く求められているとみるべきであろう。中高年齢の派遣労働者が単純肉体労働であるビルメンテナンズ業に多い事実は、先にみた自営業者層からの雇用者化と重ねあわせて考えることができる。

ここ数年、大手商社では女子社員新採用減を経営効率化の最重点策として、派遣スタッフに代替させる方針である。総合商社の派遣社員経費は正社員の三分の一ですむとの試算例も出され、『労働運動』八七年十一月、派遣労働が格安で好都合な人材として活用される実態が進行している。

次に、主として若年層のアルバイトないし「無業者」の存在も看過しえない。学卒後すぐに就職しない「無業者」は二割(就構)とされるが、その多くはアルバイトに携わる。アルバイトの正確な実態はつかめないが、少く見積って一五〇万人程度とみられるうちの四割弱が若年層で、いわば自発的に無業と有業を行き来する不安定なフリー・アルバイトとして、近年漸増傾向にある。

正規雇用者についても一言触れておこう。いま勤続十年以上の正規雇用者は全体の二五・四%となり、十年間に二倍近く増加した。前掲表2の管理的職業の女性が着実に伸びていること、公務・教職など比較的男女格差の小さな職場で長期勤続者が増えていること、均等法以降、いわゆる外

コース別人事配置の中で自ら総合職を選択しそのルートに乗っていく女性も出ていることは、しばしば話題となるところである。女子正規雇用者の一角に少数のキャリア層が形成されつつあることを意味するであろう。

昭和六〇年代は労働法における変革期・再編成期であり、五〇年代までの生成・発展の時期とは様相を異にする第三の時期と位置づけられるという『季刊労働法』一四四号、山本吉人論文)。男女雇用機会均等法(昭六〇)、労基法女子関係の改訂(同)、労働者派遣法、高年齢者等雇用安定法(昭六一)、労基法一部改訂(昭六二)等が続き、今後も同種の新立法や法改訂が予定されている。このような個別的労働関係(労組法・労働法のような集団的労働関係でない)領域を中心に法の再編成が行われる背景には、産業と就業の構造、そして雇用の形態における大きな変化の進行という事態がある。これまで述べてきたように、女子雇用労働の増加が第三次産業を中心に大量のパート、派遣、アルバイトなどの不安定就労を含んで進んできたことは、女子労働が、企業の新卒化、社員の出向、配転、選択定年制等の形で進められている労働力流動化政策の先陣に位置づけられていることを意味するであろう。政府の労働市場予測で、来る二〇〇〇年には全雇用者の三人に一人が正規雇用でないいわゆる外

部労働者、テンポラリー・ワーカーになるとされる（経企庁「二一世紀のサラリーマン社会——激動する日本の労働市場」）ように、法の再編成はその動きに対応しさらに促進させるものであろう。それは、いま女性と中・高年層に顕著な不安定就労が、労働市場全体に広汎化することであり、安定的正規雇用者群と周縁的不安定就労者群に二極化しつつ、その両群にそれぞれ、一部の中核的エリートの部分と他の代替可能な多数者部分とを内在させる複層構造を、より強く現出せしめることであろう。

女子雇用者の増大は、自営業・中間層の衰退とともども、全体として階級構成の下層部分を肥大させながら、押し止めえぬ流れの中に進んでいるのである。

四 「豊かな社会」の「中流」意識

いま、安定と調和、物よりも心と文化、新たな日本像の追求が唱導され、政治的保守化傾向の強まる中、労働者組織率は三〇%を割り労働運動は退潮にある。政治もソシキも頼れないとなれば、国民は若者の三無・五無主義ならずとも私生活の享受と防衛に向わざるをえないかのようだ。

八八年正月の世論調査は、興味深くかつもっともな結果を報告した。「日本人は豊かな生活をしている」が「自分

は豊かな生活をしていない」との答が六割を占め、多くが「最後の生活」「年金など社会保障」「健康」そして「収入・仕事」の先行きに不安を感じつつ、「家族」と「健康」を最も大切と考えているというのである。「豊かさ」感の社会と個人のレベル間ギャップの中で、将来に不安はあるが今日はともかく幸せだしこの生活を大事にしたいのである。人並み中流というように一世代前には思いもしなかった物は揃った、だが不安はつきない。老後はもとより病気、事故、子女の教育、家庭、老親の介護や扶養、雇用等々、そして日々の余裕のなさ……。「自分は豊かでない」という実感の底には、資本主義社会の発展と歩を共にする物質的・精神的欲求水準の上昇と欲望の肥大化からくる窮乏感の反映があるだろう。だが、それだけでない現実がある。

近年、都市部の地価の急騰により、平均的なサラリーマンがささやかなマイホームを構えるにはその年収の六〇〜一〇倍の金額を用意しなければならないという。計算上、飲まず食わず衣食住すべてゼロとしたうえで労働で稼得する収入の六年、十年分である。これはよほど特別のことがない限り生涯の労働力を担保にして初めて可能な数字であろう。こうして住宅をはじめ教育や老後に備えて妻の収入が要請される家計の必然性が生じる。だが、「男は仕事・女

は家庭」の性別役割分担意識が根強い社会で、個々人もそれに囲繞されての職業中断・再就業パターンの優勢な雇用現場である限り、一部の安定した職場に長期勤続可能なエリート的雇用者を除いて、大多数は不安定・低労働条件・低賃金の雇用者である。多くの主婦がパートタイマーに留まるのは、「夫に当てにされない収入」、他人のまなざしを気にする「人並み勤勉」や「お喋りを色づける」パート(野田正彰『都市人類の心のゆくえ』)の積極的選択の故ではない。どのみち大した収入も期待できないなら、夫の「扶養家族」である方が家計上得策だとする自主規制・自助努力の思案の挙句であろう。華麗なる「ダブル・ボケット」「ツー・インカム」論は、一部の世帯以外の大半の主婦とその世帯に即妥当するものではない。

現在の女子雇用者化の進行は、大きくは一国の経済的需給関係の必然に促されたものでありながら、個々人のレベルでは何よりも自分自身と家族のため、私生活を守るためであろう。それは、私的経済的動因に誘われたスタートであつても、しかしその域にとどまらずより大きな社会的意義を担うことにもなる。すでに見たように、パート、アルバイト、派遣などに代表される不安定就労が、女子労働にとってまた労働者の階級的向上にとって、現状ではむしろ

望ましからざる面が多いことは容易に指摘されよう。だが、いわゆる「主婦症候群」という現象——心と体の異常や社会的不適応、病名なき憂うつ症——が陰に陽に蔓延する女性の状況(円より子『主婦症候群』を顧れば、次のことに気づかされる。現代女性の多くは、比較的高学歴で学卒後何年間の職業生活を経験し、仕事に社会的労働に携わる苦楽を多少なりと知っている世代である。いまやその機能を著しく縮小させた現代の家庭という閉塞的な時空と人間関係の場のみに充足できようはずがない。一般的にありふれたパート労働そのものにどれほど働き甲斐があるかとはともかく、社会的労働の場に参加していくこと自体が、たとえ他からみて自己満足であろうとも、少くとも本人にとって生活過程の広がりの意味しよう。そのことは、自己のありようを社会的に位置づけて見る視野の拡大や自己をとりまくさまざまな情報への接近を可能にするであろう。仕事先で、仕事への往復に自らの五感を通して、また他者と社会関係をとり結ぶ中で自他の生活の異同を知り、あるいは日本という社会の全体的な生産力・消費力水準の程度と、それにひき比べての自身や夫の労働報酬の過少をも思い知るのであろう。欲しい商品は目の前に山をなしても、目的あつての所得であれば右から左に費消することはできず入手

は控えねばなるまい。「社会は豊かだが私は豊かでない」という実感は、感覚的なレベルからやがて「なぜ私は私の家庭は豊かでないのか」の論理的認識のレベルへのベクトルをもつであろう。家庭を離れての労働に付随する諸々の辛苦はそれに拍車をかけるであろう。そのような過程で自己の日々の生活の成り立ちを省るとき、日本的「中流」の内実を問い直す視点が生じるであろう。家族紐帯の解体、疾病、事故、災害等、一旦事あらば多数の国民が本稿冒頭にみた母子世帯の例に似た事態、貧困ボーダー層に転化し

かねない社会に生きていることが、我が身にひきつけて理解されるであろう。

中流意識の翳り・揺らぎは、深まりゆく生活の社会化が、主体的選択であるかに見えて実は構造的に社会的労働過程に組み入れられていく女性の増大を呼ぶ中で、現に豊かさと程遠い人々の存在とうわべばかりの豊かさの陰の生活の実質への認識が、広汎化しつつあることの反映であると考えざるをえないのである。

(一九八八年六月)

(本学助教 社会学)